



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5224-4900

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,794	29.8	29		156		134	
29年3月期	2,555	25.3	17	74.7	23		148	

(注) 包括利益 30年3月期 150百万円 (%) 29年3月期 141百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.93		4.2	1.9	1.7
29年3月期	5.55		5.0	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,935	3,240	32.5	115.81
29年3月期	6,398	3,137	49.0	115.77

(参考) 自己資本 30年3月期 3,227百万円 29年3月期 3,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	150	4,213	3,617	491
29年3月期	115	1,185	1,070	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	54	36.5	1.8
30年3月期		0.00		1.00	1.00	27		0.9
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		12.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	13.7	90		30		45		1.61
通期	2,500	41.4	420		270		230		8.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,881,656 株	29年3月期	27,117,556 株
期末自己株式数	30年3月期	13,934 株	29年3月期	13,815 株
期中平均株式数	30年3月期	27,316,172 株	29年3月期	26,705,205 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,185	29.3	41		156		126	
29年3月期	1,676	31.0	51		75		3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.62	
29年3月期	0.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	9,995		3,375		33.6		120.66	
29年3月期	6,451		3,264		50.6		120.45	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,362百万円 29年3月期 3,264百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」)の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのさまざまな取り組みを積極的に進め、収益力の向上とさらなる安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、積極的な新規賃貸用不動産の取得の結果、着実に収益力の向上を実現いたしました。平成29年6月の「ホテルJALシティ松山」の営業満了の影響により、売上高1,794百万円(前年同期比29.8%減)と減収となり、新規不動産取得にかかる費用111百万円や「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円といった先行投資的な費用を計上し、営業損失29百万円(前年同期は営業利益17百万円)、さらに営業外費用におきまして株主優待関連費用39百万円を計上し、経常損失156百万円(前年同期は経常損失23百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失134百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益148百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、前連結会計年度に取得した収益マンション4件の通年効果並びに当期に取得した収益マンション6件と「Rホテルイン北九州エアポート」の賃料収入が貢献し、売上高510百万円と、前年同期に対し1.8%増となりました。とりわけ、不動産賃料収入は、406百万円と前年同期に対し、64.9%増加、着実に収益基盤を強化いたしました。当期におきまして、物件取得にかかる費用として、111百万円を計上いたしました。この費用を吸収したうえで、セグメント利益は83百万円を確保し、前年同期に対し28.0%増加しました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

平成29年6月の「ホテルJALシティ松山」の営業満了(以下「撤退事業所」)による影響を考慮した前年同期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期比増減率
売上高	1,813	1,283	△29.2%
うち撤退事業所分	667	168	—
差引	1,145	1,114	△2.7%
セグメント利益	74	29	△60.4%
うち撤退事業所分	11	△1	—
差引	62	31	△50.2%

前年同期に対し、加古川近隣でのホテルの新規出店により、競争が激化し、「加古川プラザホテル」の稼働率の低下等が生じた結果、撤退事業所による影響を考慮した売上高は、前年同期に対し、2.7%減少しました。また、「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円を計上し、撤退事業所による影響を考慮したセグメント利益は、31百万円(50.2%)減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末(以下「当期末」)の総資産は、前期末と比較して3,537百万円増加し9,935百万円となりました。総資産の主な変動要因は、賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加4,150百万円であります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して3,435百万円増加し6,695百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金(1年内を含む)の増加3,337百万円であります。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して102百万円増加し3,240百万円となりました。主な変動要因は、新株予約権の行使や第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ147百万円増加、親会社株主に帰属する当期純損失及び配当の支払いによる繰越利益剰余金の188百万円減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて747百万円減少し、当連結会計年度末には491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出(前連結会計年度は115百万円の収入)となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失126百万円、減価償却費127百万円、その他の減少177百万円などあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,213百万円の支出(前年同期比255.3%増)となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,277百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,617百万円の収入(前年同期比237.8%増)となりました。

収支の主な内訳は、長期借入れによる収入4,573百万円、長期借入金の返済による支出1,235百万円などあります。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の連結業績につきましては、売上高2,500百万円(前年同期比41.5%増)、営業利益420百万円(当期は営業損失29百万円)、経常利益270百万円(当期は経常損失156百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(当期は親会社株主に帰属する当期純損失134百万円)を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、当期積極的に賃貸用不動産の取得を推し進めた結果、安定的収益基盤として、賃料収入により、300百万円程度のセグメント利益が見込まれますが、さらに積極的に新規不動産物件並びに投資案件への投資を行うとともに、収益源の多様化をはかり、セグメント利益510百万円(前年同期比514.1%増)を見込んでおります。

オペレーション事業は、「加古川プラザホテル」、「土岐グランドボウル」、インターネットカフェ2店舗(「自遊空間 津田沼北口店」並びに「自遊空間 大塚店」)並びに給食業務受託(愛媛大学附属病院)の5事業所に加え、平成30年4月1日付で完全子会社化した株式会社ケンテンにおけるアパレル・雑貨等の販売事業を行います。各事業所毎に収益力向上をはかるとともに、中長期的な収益力維持のための必要な支出も行い、セグメント利益50百万円(前年同期比112.1%増)を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、140百万円程度(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一の2社の事業会社で構成されており、これら2社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

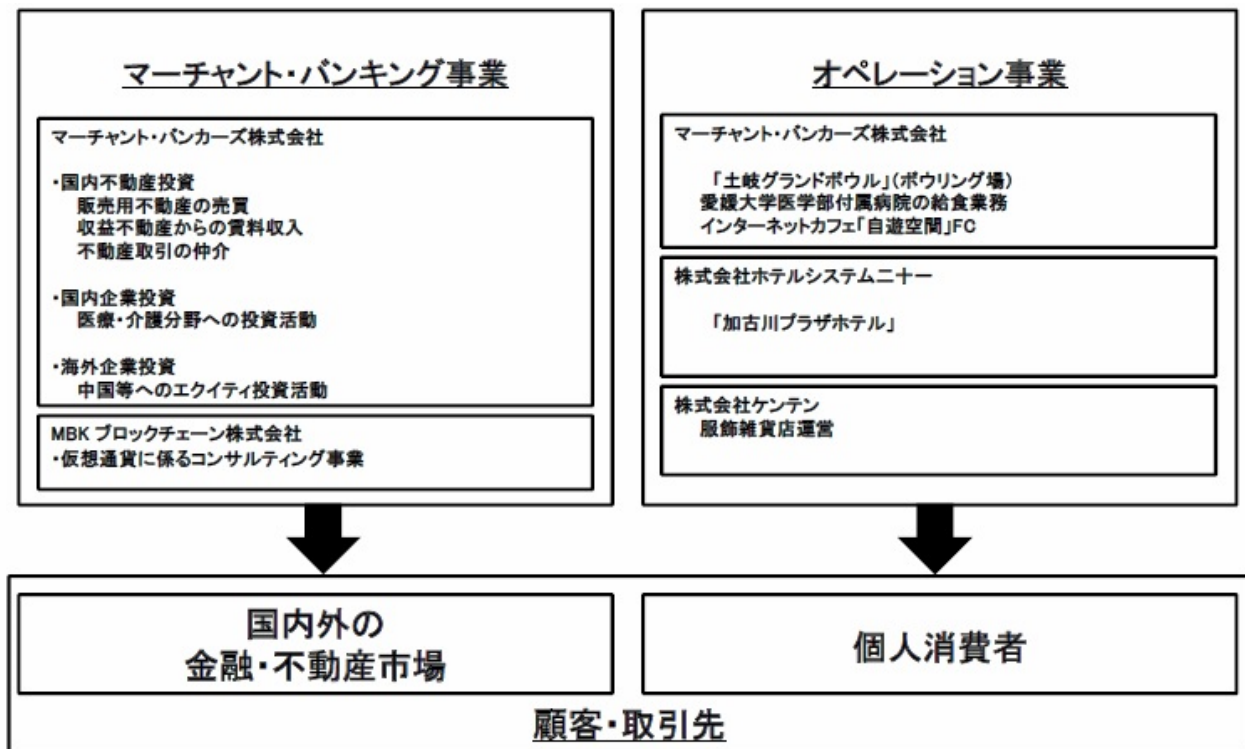
当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)が事業運営を担っており、加古川プラザホテル(兵庫県加古川市)、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)、インターネットカフェ自遊空間大塚店(東京都豊島区)・津田沼北口店(千葉県習志野市)など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。また、愛媛大学医学部付属病院より、病院給食を受託し、提供する事業を行っております。

なお、平成30年4月1日より株式会社ケンテンの全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、一般消費者等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,864	502,435
受取手形及び売掛金	111,618	76,867
営業投資有価証券	314,763	291,111
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,581	1,516
原材料及び貯蔵品	12,303	8,711
繰延税金資産	874	269
その他	87,391	245,020
流動資産合計	1,822,397	1,175,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,225,883	4,658,172
土地	1,825,302	3,551,329
リース資産(純額)	37,242	34,689
その他(純額)	24,550	18,524
減損損失累計額	△113,031	△112,436
有形固定資産合計	3,999,946	8,150,279
無形固定資産		
のれん	215,951	192,090
その他	2,474	2,876
無形固定資産合計	218,426	194,966
投資その他の資産		
投資有価証券	239,830	234,264
敷金及び保証金	95,171	90,281
繰延税金資産	45	27
破産更生債権等	1,920	1,920
その他	22,754	90,114
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	357,801	414,688
固定資産合計	4,576,174	8,759,934
資産合計	6,398,571	9,935,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,690	39,054
1年内返済予定の長期借入金	1,149,300	294,544
短期借入金	—	100,000
未払費用	102,647	73,892
株主優待引当金	—	35,545
繰延税金負債	212	212
その他	88,740	62,529
流動負債合計	1,402,591	605,779
固定負債		
長期借入金	1,737,409	5,929,399
長期預り敷金保証金	68,532	104,413
リース債務	25,728	28,287
繰延税金負債	2,421	2,213
その他	23,991	25,761
固定負債合計	1,858,083	6,090,074
負債合計	3,260,674	6,695,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,701,272	2,848,568
資本剰余金	389,618	536,915
利益剰余金	63,953	△124,788
自己株式	△2,786	△2,835
株主資本合計	3,152,057	3,257,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,160	△30,464
その他の包括利益累計額合計	△14,160	△30,464
新株予約権	—	12,617
純資産合計	3,137,897	3,240,012
負債純資産合計	6,398,571	9,935,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,555,769	1,794,337
売上原価	1,086,548	746,696
売上総利益	1,469,221	1,047,640
販売費及び一般管理費	1,451,429	1,077,275
営業利益又は営業損失(△)	17,791	△29,635
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	4	—
貸倒引当金戻入額	870	—
その他	1,120	3,757
営業外収益合計	2,007	3,769
営業外費用		
支払利息	29,413	57,875
株式交付費	—	15,377
支払手数料	13,828	17,293
株主優待引当金繰入額	—	35,545
その他	23	4,579
営業外費用合計	43,265	130,671
経常損失(△)	△23,466	△156,536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,119
関係会社株式売却益	196,012	—
保険差益	—	5,500
その他	7,952	—
特別利益合計	203,964	42,619
特別損失		
投資有価証券評価損	8,126	13,000
投資有価証券清算損	0	—
固定資産売却損	10,633	—
その他	79	—
特別損失合計	18,840	13,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,657	△126,917
法人税、住民税及び事業税	27,919	7,203
法人税等調整額	△14,604	414
法人税等合計	13,314	7,617
当期純利益又は当期純損失(△)	148,343	△134,534
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148,343	△134,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	148,343	△134,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,103	△16,303
その他の包括利益合計	△7,103	△16,303
包括利益	141,239	△150,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,239	△150,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700,970	270,000	△84,389	△83,349	2,803,232
当期変動額					
新株の発行	301	301			602
親会社株主に帰属する当期純利益			148,343		148,343
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		119,317		80,682	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	301	119,618	148,343	80,562	348,825
当期末残高	2,701,272	389,618	63,953	△2,786	3,152,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,056	△7,056	1,144	2,797,319
当期変動額				
新株の発行				602
親会社株主に帰属する当期純利益				148,343
自己株式の取得				△120
自己株式の処分				200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,103	△7,103	△1,144	△8,247
当期変動額合計	△7,103	△7,103	△1,144	340,577
当期末残高	△14,160	△14,160	—	3,137,897

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,701,272	389,618	63,953	△2,786	3,152,057
当期変動額					
新株の発行	147,296	147,296			294,592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△134,534		△134,534
自己株式の取得				△49	△49
剰余金の配当			△54,207		△54,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,296	147,296	△188,741	△49	105,801
当期末残高	2,848,568	536,915	△124,788	△2,835	3,257,859

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,160	△14,160	—	3,137,897
当期変動額				
新株の発行				294,592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△134,534
自己株式の取得				△49
剰余金の配当				△54,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,303	△16,303	12,617	△3,686
当期変動額合計	△16,303	△16,303	12,617	102,114
当期末残高	△30,464	△30,464	12,617	3,240,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,657	△126,917
減価償却費	80,669	127,310
のれん償却額	38,468	23,860
株式交付費	—	15,377
関係会社株式売却損益(△は益)	△196,012	—
有形固定資産売却損益(△は益)	10,633	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,119
投資有価証券清算損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,126	13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,960	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	450	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	720	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	35,545
受取利息及び受取配当金	△17	△12
支払利息	29,413	57,875
売上債権の増減額(△は増加)	10,762	34,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,754	3,657
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	48,985	7,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,139	△22,635
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△42,412	△29,890
その他	△114,146	△177,708
小計	125,875	△75,556
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	△30,991	△55,644
法人税等の還付額	35,709	—
法人税等の支払額	△15,140	△19,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,470	△150,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	47,125
投資有価証券の取得による支出	△23,000	△17,434
関係会社株式の売却による収入	176,432	—
有形固定資産の売却による収入	115,898	—
有形固定資産の取得による支出	△1,442,853	△4,277,590
定期預金の預入による支出	△3,400	△6,000
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△4,403	35,880
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△35
敷金及び保証金の回収による収入	600	4,925
その他	△2,175	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,901	△4,213,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,308,000	4,573,000
長期借入金の返済による支出	△221,938	△1,235,766
株式の発行による収入	382	277,107
配当金の支払額	△293	△54,097
その他	△15,412	△43,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,738	3,617,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△747,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,980	1,239,264
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,264	491,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業の2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業 (注) 3.			
売上高						
外部顧客への売上高	502,075	1,813,735	239,958	2,555,769	—	2,555,769
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	502,075	1,813,735	239,958	2,555,769	—	2,555,769
セグメント利益	64,886	74,651	21,258	160,795	△143,004	17,791
セグメント資産	3,973,767	1,174,798	—	5,148,566	1,250,005	6,398,571
その他の項目						
減価償却費	58,367	16,893	5,051	80,312	356	80,669
のれんの償却額	—	23,860	14,607	38,468	—	38,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,440,468	4,550	3,309	1,448,328	—	1,448,328

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益の調整額△143,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,250,005千円は、主に提出会社での余資運用資金900,709千円及び投資有価証券239,830千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額356千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 マニュファクチュアリング事業は平成28年11月1日で旭工業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を平成28年10月31日として、その時点までの業績を表示しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	510,994	1,283,342	1,794,337	—	1,794,337
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	510,994	1,283,342	1,794,337	—	1,794,337
セグメント利益又は 損失(△)	83,054	29,591	112,645	△142,280	△29,635
セグメント資産	8,123,124	972,351	9,095,476	840,389	9,935,865
その他の項目					
減価償却費	110,259	16,796	127,055	254	127,310
のれんの償却額	—	23,860	23,860	—	23,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,269,476	8,568	4,278,044	—	4,278,044

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益の調整額△142,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額840,389千円は、主に提出会社での余資運用資金285,082千円、投資有価証券232,830千円及び未収消費税等143,434千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額254千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	282,980	オペレーション事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニユファクチュアリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	14,607	—	38,468
当期末残高	—	215,951	—	—	215,951

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	—	23,860
当期末残高	—	192,090	—	192,090

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円77銭	1株当たり純資産額	115円81銭
1株当たり当期純利益	5円55銭	1株当たり当期純損失	△4円93銭
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成28年8月に権利行使期間満了によりストック・オプションが消滅したことに伴い、潜在株式が存在しなくなったため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	148,343	△134,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	148,343	△134,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,705	27,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ケンテンの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結し平成30年4月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ケンテン

事業の内容：服飾雑貨店の運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社ケンテンは、婦人服や子供用品等のブランドショップの運営受託を行っており、在庫リスクを負わないビジネスモデルにより堅調な成長が見込まれ、当社グループの連結業績への貢献が期待できるものと判断し、同社の全株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ケンテン

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38,000千円
取得原価		38,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 230千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,524	302,954
売掛金	83,662	51,070
営業投資有価証券	314,763	291,111
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,581	1,516
原材料及び貯蔵品	9,241	4,829
前払費用	39,582	46,117
前渡金	—	48,000
その他	66,580	158,682
流動資産合計	1,616,936	954,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,217,951	4,650,378
構築物	6,885	6,885
機械及び装置	2,949	2,949
工具、器具及び備品	21,143	15,200
リース資産	34,655	32,941
土地	1,825,302	3,551,329
減損損失累計額	△113,031	△112,436
有形固定資産合計	3,995,856	8,147,249
無形固定資産		
のれん	12,857	10,952
ソフトウェア	—	401
その他	308	308
無形固定資産合計	13,165	11,662
投資その他の資産		
投資有価証券	239,830	232,830
関係会社株式	468,209	469,643
破産更生債権等	1,920	1,920
敷金及び保証金	94,806	89,916
長期前払費用	22,734	89,484
その他	10	10
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	825,589	881,883
固定資産合計	4,834,612	9,040,795
資産合計	6,451,549	9,995,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,785	30,935
1年内返済予定の長期借入金	1,149,300	294,544
短期借入金	—	100,000
リース債務	5,252	5,252
未払金	12,655	11,029
未払費用	56,217	24,836
前受金	33,102	23,637
預り金	2,284	1,182
未払法人税等	18,768	12,319
繰延税金負債	212	212
株主優待引当金	—	35,545
流動負債合計	1,330,579	539,496
固定負債		
長期借入金	1,737,409	5,929,399
リース債務	23,841	18,589
繰延税金負債	2,421	2,213
長期預り敷金保証金	68,532	104,413
その他	23,991	25,761
固定負債合計	1,856,195	6,080,375
負債合計	3,186,774	6,619,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,701,272	2,848,568
資本剰余金		
資本準備金	270,301	417,597
その他資本剰余金	119,317	119,317
資本剰余金合計	389,618	536,915
利益剰余金		
利益準備金	—	5,420
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,830	4,984
利益剰余金合計	190,830	10,405
自己株式	△2,786	△2,835
株主資本合計	3,278,934	3,393,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,160	△30,464
評価・換算差額等合計	△14,160	△30,464
新株予約権	—	12,617
純資産合計	3,264,774	3,375,206
負債純資産合計	6,451,549	9,995,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,676,090	1,185,689
売上原価	805,128	635,133
売上総利益	870,961	550,555
販売費及び一般管理費	922,946	591,946
営業損失(△)	△51,984	△41,390
営業外収益		
受取利息	10	10
関係会社業務受託料	19,000	12,000
その他	660	3,589
営業外収益合計	19,670	15,599
営業外費用		
支払利息	29,073	57,714
株式交付費	—	15,377
支払手数料	13,828	17,293
株主優待引当金繰入額	—	35,545
その他	23	4,579
営業外費用合計	42,925	130,510
経常損失(△)	△75,239	△156,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,119
関係会社株式売却益	77,376	—
保険差益	—	5,500
その他	6,952	—
特別利益合計	84,329	42,619
特別損失		
投資有価証券評価損	8,126	13,000
投資有価証券清算損	0	—
固定資産売却損	10,633	—
特別損失合計	18,760	13,000
税引前当期純損失(△)	△9,671	△126,682
法人税、住民税及び事業税	△5,795	△256
法人税等調整額	△231	△208
法人税等合計	△6,027	△465
当期純損失(△)	△3,643	△126,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,700,970	270,000	—	270,000	194,474	194,474
当期変動額						
新株の発行	301	301		301		
当期純損失(△)					△3,643	△3,643
自己株式の取得						
自己株式の処分			119,317	119,317		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	301	301	119,317	119,618	△3,643	△3,643
当期末残高	2,701,272	270,301	119,317	389,618	190,830	190,830

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△83,349	3,082,096	△7,056	△7,056	1,144	3,076,183
当期変動額						
新株の発行		602				602
当期純損失(△)		△3,643				△3,643
自己株式の取得	△120	△120				△120
自己株式の処分	80,682	200,000				200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,103	△7,103	△1,144	△8,247
当期変動額合計	80,562	196,838	△7,103	△7,103	△1,144	188,590
当期末残高	△2,786	3,278,934	△14,160	△14,160	—	3,264,774

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,701,272	270,301	119,317	389,618	—	190,830	190,830
当期変動額							
新株の発行	147,296	147,296		147,296			
当期純損失(△)						△126,217	△126,217
自己株式の取得							
利益準備金の積立					5,420	△5,420	
剰余金の配当						△54,207	△54,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	147,296	147,296	—	147,296	5,420	△185,845	△180,424
当期末残高	2,848,568	417,597	119,317	536,915	5,420	4,984	10,405

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,786	3,278,934	△14,160	△14,160	—	3,264,774
当期変動額						
新株の発行		294,592				294,592
当期純損失(△)		△126,217				△126,217
自己株式の取得	△49	△49				△49
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△54,207				△54,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,303	△16,303	12,617	△3,686
当期変動額合計	△49	114,118	△16,303	△16,303	12,617	110,431
当期末残高	△2,835	3,393,053	△30,464	△30,464	12,617	3,375,206

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。